

ネット中傷の救済強化…自民が提言案 発信者特定を簡単に



インターネット上で誹謗中傷対策
を検討する自民党のプロジェクト

チーム（座長・三原じゅん子参院議員・事務局長・国光文乃衆院議員）は9日、被害者救済を強化する提言案をまとめた。中傷した発信者の情報開示請求を簡素化することや、侮辱罪の厳罰化などが柱だ。来週にも政府に提出する。

提言案では、現行の制度が「被害者にとって実効性ある対策となっていない」と指摘し、次期臨時国会での法改正や必要な対応を早急に求めた。「言論弾圧につながりかねない」との懸念を踏まえ、「表現の自由」に十分配慮する必要があるとの立場も明記した。

具体的には、中傷した発信者を速やかに特定できるようにするため、ネット接続事業者への開示請求手続きの簡素化のほか、開示の対象に電話番号を加えることや、事業者が接続記録を保存する期間（約3か月）の延長を盛り込んだ。侮辱罪を厳罰化することで、中傷の抑止につなげ、集団での中傷など悪質事案に対して積極的な捜査を促す方針も示した。

ネット上の中傷を巡っては、女子プロレスラーの木村花さんが5月に死亡した原因とされ、政府も対策を検討している。総務省の有識者会議は7月中に大枠を示す予定だ。